

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月16日提出
【計算期間】	第2期中（自 平成26年6月21日 至 平成26年12月20日）
【ファンド名】	H S B C タイ株式オープン
【発行者名】	H S B C 投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松田 庄平
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目11番 1 号
【事務連絡者氏名】	村中 広司
【連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目11番 1 号
【電話番号】	代表（03）3548-5690
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

以下は2014年12月末日現在の運用状況です。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	2,131,500	0.88
投資証券	ルクセンブルグ	219,209,108	90.57
	アメリカ	11,134,480	4.60
	小計	230,343,588	95.17
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		9,566,773	3.95
合計(純資産総額)		242,041,861	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

2014年12月末日および同日前1年以内における各月末ならびに各計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末 (2014年 6月20日)	341,261,128	341,261,128	0.9857	0.9857
2013年12月末日	556,115,000		0.8916	
2014年 1月末日	488,950,823		0.8551	
2月末日	433,606,929		0.8936	
3月末日	390,308,997		0.9383	
4月末日	392,597,134		0.9843	
5月末日	342,454,728		0.9455	
6月末日	341,679,013		0.9920	
7月末日	345,046,482		1.0346	
8月末日	298,583,928		1.0837	
9月末日	250,544,784		1.1406	
10月末日	340,285,871		1.1177	
11月末日	372,213,864		1.2445	
12月末日	242,041,861		1.1679	

【分配の推移】

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	2013年 6月28日 ~ 2014年 6月20日	0.0000

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間	2013年 6月28日～2014年 6月20日	1.4
第2中間計算期間	2014年 6月21日～2014年12月20日	18.4

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

2【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数 （口）	解約口数 （口）	発行済み口数 （口）
第1計算期間	2013年 6月28日～2014年 6月20日	890,184,251	543,982,387	346,201,864
第2中間計算期間	2014年 6月21日～2014年12月20日	165,023,901	304,087,279	207,138,486

(注1) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(注2) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、第2期中間計算期間(平成26年6月21日から平成26年12月20日まで)について、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
- なお、中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期中間計算期間(平成26年6月21日から平成26年12月20日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

< 中間財務諸表 >

H S B C タイ株式オープン

(1) 【中間貸借対照表】

(単位 : 円)

	第1期計算期間末 平成26年 6月20日現在	第2期中間計算期間末 平成26年12月20日現在
資産の部		
流動資産		
預金	199,264	508,451
コール・ローン	15,504,505	15,845,637
投資信託受益証券	4,161,910	3,146,500
投資証券	323,081,823	227,350,611
派生商品評価勘定	12,208	-
未収追加信託金	-	3 48,945
未収入金	12,393,268	86,683,052
未収配当金	-	67,115
未収利息	8	8
流動資産合計	355,352,986	333,650,319
資産合計	355,352,986	333,650,319
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	1,526,731
未払解約金	11,035,922	87,862,394
未払受託者報酬	87,425	70,679
未払委託者報酬	2,557,027	2,067,251
その他未払費用	411,484	327,147
流動負債合計	14,091,858	91,854,202
負債合計	14,091,858	91,854,202
純資産の部		
元本等		
元本	346,201,864	207,138,486
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()	4,940,736	34,657,631
(分配準備積立金)	-	-
元本等合計	341,261,128	241,796,117
純資産合計	341,261,128	241,796,117
負債純資産合計	355,352,986	333,650,319

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第1期中間計算期間	第2期中間計算期間
	自 平成25年 6月28日 至 平成25年12月27日	自 平成26年 6月21日 至 平成26年12月20日
営業収益		
受取配当金	205,381	303,724
受取利息	7,804	1,595
有価証券売買等損益	91,185,094	9,077,007
為替差損益	34,357,140	43,565,940
営業収益合計	56,614,769	52,948,266
営業費用		
受託者報酬	147,218	70,679
委託者報酬	4,306,123	2,067,251
その他費用	717,739	427,144
営業費用合計	5,171,080	2,565,074
営業利益又は営業損失()	61,785,849	50,383,192
経常利益又は経常損失()	61,785,849	50,383,192
中間純利益又は中間純損失()	61,785,849	50,383,192
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	9,370,627	25,162,056
期首剰余金又は期首欠損金()	-	4,940,736
剰余金増加額又は欠損金減少額	391,710	18,473,176
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	391,710	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	18,473,176
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,882,416	4,095,945
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	4,095,945
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,882,416	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	53,905,928	34,657,631

（ 3 ） 【 中間注記表 】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

項目	期別	第2期中間計算期間 自 平成26年 6月21日 至 平成26年12月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		投資信託受益証券および投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券及び投資証券の基準価額に基づいて評価しております。ただし、上場投資証券は外国金融商品市場における中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、中間計算期間末日において、わが国における対顧客先物相場の仲値を適用して計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準		受取配当金 原則として、投資証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項		外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条並びに第61条に基づいて処理しております。

（ 中間貸借対照表に関する注記 ）

第1期計算期間末 平成26年 6月20日現在		第2期中間計算期間末 平成26年12月20日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	346,201,864口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数	207,138,486口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第1項第10号に規定する額			
元本の欠損	4,940,736円		
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9857円	1口当たり純資産額	1.1673円
(10,000口当たり純資産額)	(9,857円)	(10,000口当たり純資産額)	(11,673円)
		3. 当ファンドの第2期中間計算期間末が休日のため、翌営業日入金分の追加信託金を「未収追加信託金」に計上しております。	

（ 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第1期中間計算期間（自 平成25年 6月28日 至 平成25年12月27日）

該当事項はありません。

第2期中間計算期間（自 平成26年 6月21日 至 平成26年12月20日）

該当事項はありません。

（ 金融商品に関する注記 ）

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	第2期中間計算期間末 平成26年12月20日現在
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額		金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、中間貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。

時価の算定方法	投資信託受益証券及び投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引に関しては、「（デリバティブに関する注記）」に記載しております。 金銭債権及び金銭債務 中間貸借対照表に計上している金銭債権及び金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
---------	--

（有価証券に関する注記）

第1期中間計算期間（自 平成25年 6月28日 至 平成25年12月27日）

該当事項はありません。

第2期中間計算期間（自 平成26年 6月21日 至 平成26年12月20日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

（通貨関連）

第1期計算期間末（平成26年 6月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	12,404,259	-	12,392,051	12,208
	米ドル	12,404,259	-	12,392,051	12,208
合計		12,404,259	-	12,392,051	12,208

第2期中間計算期間末（平成26年12月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	85,149,036	-	86,675,767	1,526,731
	米ドル	85,149,036	-	86,675,767	1,526,731
合計		85,149,036	-	86,675,767	1,526,731

時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 前計算期間末日及び当中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

同期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・ 同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日に発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 同期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については同期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

第2期中間計算期間(自平成26年6月21日 至平成26年12月20日)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

(単位:円)

第1期計算期間末 平成26年6月20日現在		第2期中間計算期間末 平成26年12月20日現在	
投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	696,254,239円	期首元本額	346,201,864円
期中追加設定元本額	193,930,012円	期中追加設定元本額	165,023,901円
期中一部解約元本額	543,982,387円	期中一部解約元本額	304,087,279円

(参考情報)

当ファンドは「H S B C グローバル・インベストメント・ファンド - タイ・エクイティ - クラスJ」、上場投資信託「Ishares MSCI Thailand ETF」及び「H S B C マネープールファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部にそれぞれ投資証券及び投資信託受益証券として計上しております。

これらの証券のうち、「H S B C グローバル・インベストメント・ファンド - タイ・エクイティ - クラスJ」、「H S B C マネープールファンド(適格機関投資家専用)」の状況は以下のとおりです。なお、以下に記載した情報は監査対象外です。

1. 「H S B C グローバル・インベストメント・ファンド - タイ・エクイティ - クラスJ」の状況

「H S B C グローバル・インベストメント・ファンド - タイ・エクイティ」は米ドル建てルクセンブルグ籍の証券投資法人であり、平成26年3月31日に会計年度を終了し、添付財務諸表はルクセンブルグの諸法規に準拠して作成され、独立の監査人により財務書類の監査を受けております。これら投資証券の「純資産計算書」、「有価証券明細表」は、H S B C インベストメント・ファンズ(ルクセンブルグ)エス・エーから入手した資料に基づき、その一部を抜粋・翻訳したものです。なお、以下の内容は「H S B C グローバル・インベストメント・ファンド - タイ・エクイティ」の全てのシェアクラスを合算しております。

また、開示対象ファンドの中間決算日におけるクラスJの一株当たり情報につきましては、(4)一株当たり情報にて記載しております。

(1) 純資産計算書

科目	対象年月日	(平成26年3月31日現在)
資産		金額(米ドル)
有価証券		116,521,580
投資に係る未実現損失		1,055,586
先物取引に係る未収入金		53,798
銀行預金		7,890,819

有価証券売却に係る未収入金	695,603
その他未収入金	3,413,130
その他流動資産	946,123
資産合計	128,465,467
負債	
有価証券購入に係る未払金	4,151,096
その他未払金	796,616
その他流動負債	260,538
負債合計	5,208,250
純資産額	123,257,217
平成26年3月31日現在の株数（クラスJ）	199,253,804
一株当たり純資産額（クラスJ）	19.39

（2）附属明細表

外国金融商品市場で取引される譲渡可能有価証券
株式

種類	国/ 地域	銘柄名	数量	通貨	評価額金額 (米ドル)	投資 比率 (%)
株式	タイ	ADVANCED INFORMATION SERVICES	1,416,200	タイバーツ	9,866,251	8.00
		AIRPORTS OF THAILAND	438,000	タイバーツ	2,619,359	2.13
		AP THAILAND	5,112,200	タイバーツ	819,465	0.66
		BANGCHAK PETROLEUM	1,689,900	タイバーツ	1,627,909	1.32
		BANGKOK BANK	884,800	タイバーツ	4,895,857	3.97
		BANPU PUBLIC	3,709,100	タイバーツ	3,201,443	2.60
		BEC WORLD	1,167,100	タイバーツ	1,960,757	1.59
		BTS GROUP HOLDINGS	3,049,900	タイバーツ	789,740	0.64
		CENTRAL PATTANA	376,700	タイバーツ	545,774	0.44
		CENTRAL PATTANA PUBLIC	1,345,700	タイバーツ	1,949,689	1.58
		CHAROEN POKPHAND FOODS	4,024,000	タイバーツ	3,473,243	2.82
		CP ALL	2,658,700	タイバーツ	3,565,150	2.89
		DYNASTY CERAMIC	631,900	タイバーツ	1,022,650	0.83
		GLOW ENERGY	572,900	タイバーツ	1,342,182	1.09
		JASMINE INTERNATIONAL	4,849,800	タイバーツ	1,181,055	0.96
		KHON KAEN SUGAR	3,137,000	タイバーツ	1,353,822	1.10
		KRUNG THAI BANK	10,884,400	タイバーツ	6,274,299	5.09
		LPN DEVELOPMENT	1,850,700	タイバーツ	912,799	0.74
		MINOR INTERNATIONAL	778,400	タイバーツ	595,078	0.48
		PRUKSA REAL ESTATE	1,622,100	タイバーツ	1,015,063	0.82
		PTT E&P	968,291	タイバーツ	4,686,242	3.80
		PTT GLOBAL CHEMICAL	1,925,000	タイバーツ	4,287,338	3.48
		PTT PCL	616,300	タイバーツ	5,680,447	4.61
		SHIN CORP	422,100	タイバーツ	1,005,155	0.82
		SIAM COMMERCIAL BANK	2,149,700	タイバーツ	10,437,044	8.47
		SRI RACHA CONSTRUCTION PCL	1,993,500	タイバーツ	2,196,906	1.78
		THAI OIL	1,689,200	タイバーツ	2,759,790	2.24
THAI VEGETABLE OIL	1,876,200	タイバーツ	1,312,877	1.07		
TMB BANK	13,341,000	タイバーツ	1,011,679	0.82		
小 計					82,389,063	66.84
株式 合計					82,389,063	66.84

株式以外の有価証券

種類	国/ 地域	銘柄名	数量	通貨	評価額金額 (米ドル)	投資 比率 (%)
----	----------	-----	----	----	----------------	-----------------

預託証券 (DR)	タイ	ADVANCED INFORMATION SERVICES	46,200	タイバーツ	321,862	0.26
		AIRPORTS OF THAILAND	24,800	タイバーツ	148,311	0.12
		BANGCHAK PETROLEUM	204,600	タイバーツ	197,095	0.16
		BANGKOK BANK	169,700	タイバーツ	933,769	0.76
		BANGKOK EXPRESSWAY	875,800	タイバーツ	890,919	0.72
		BANPU PUBLIC	178,600	タイバーツ	154,155	0.13
		CHAROEN POKPHAND FOODS	421,100	タイバーツ	363,465	0.29
		GLOW ENERGY	925,800	タイバーツ	2,168,951	1.76
		HEMARAJ LAND AND DEVELOPMENT	12,769,600	タイバーツ	1,228,149	1.00
		KASIKORNBANK	2,196,500	タイバーツ	12,052,311	9.77
		KRUNG THAI BANK	1,036,600	タイバーツ	597,547	0.48
		MINOR INTERNATIONAL	346,800	タイバーツ	265,125	0.22
		PRUKSA REAL ESTATE	345,300	タイバーツ	216,079	0.18
		PTT E&P	172,600	タイバーツ	835,333	0.68
		SHIN CORP	576,700	タイバーツ	1,373,307	1.11
		SIAM CEMENT	532,700	タイバーツ	6,864,013	5.57
		SIAM COMMERCIAL BANK	265,900	タイバーツ	1,290,976	1.05
		THAI OIL	377,600	タイバーツ	616,917	0.50
		小 計				
預託証券(DR)合計					30,518,284	24.76

株式以外の有価証券 合計					30,518,284	24.76
--------------	--	--	--	--	-------------------	--------------

外国金融商品市場で取引される譲渡可能有価証券 合計					112,907,347	91.60
---------------------------	--	--	--	--	--------------------	--------------

その他の譲渡可能有価証券
株式

種類	国/ 地域	銘柄名	数量	通貨	評価額金額 (米ドル)	投資 比率 (%)
株式	タイ	STP & I	3,825,000	タイバーツ	2,558,647	2.08
小 計					2,558,647	2.08
株式 合計					2,558,647	2.08

その他の譲渡可能有価証券 合計					2,558,647	2.08
-----------------	--	--	--	--	------------------	-------------

注1) 当該証券投資信託の計算期間は、原則として、毎年4月1日から翌年3月31日までであり、本書における開示対象ファンドの計算期間とは異なります。上記の有価証券明細表は、平成26年3月31日現在における当該証券投資信託の状況です。

注2) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

先物取引契約

当ファンドは平成26年3月31日現在、以下の先物取引契約を保有しております。

種類	契約数	通貨	時価評価額	満期日	未実現損益 (米ドル)
買 THAI SET 50 INDEX	113	T H B	3,228,024	2014/6/27	53,798
計(米ドル)					53,798

(注) T H Bはタイバーツ。

保証金

当ファンドは平成26年3月31日現在、以下の保証金を保有しております。

取引先(契約先)	種類	通貨	保証金残高
Clearing house	Futures Contract	T H B	750,395
Clearing house	Futures Contract	U S D	995

(注) U S Dは米ドル、T H Bはタイバーツ。

財務諸表に対する注記

重要な会計方針の要約

1) 財務諸表の表示

当財務諸表は、ルクセンブルグにおいて適用される法定の報告要件に従い表示しております。

2) 有価証券の評価

公設の外国金融商品市場に上場されている有価証券並びにその他の金融商品は、知りうる直近の最終相場で評価し、その他の規制のある市場で取引されている有価証券並びにその他の金融商品については、知りうる直近の最終相場もしくは複数のディーラーから入手した価格により評価しております。

それらの価格が適切な有価証券やその他の金融商品の価値を正しく反映していない場合には、取締役会が慎重かつ誠実な立場において、予想可能な売却価格をもとに決定しています。また、上場されていないあるいは市場において取引されていないその他の金融商品は、市場慣行に照らし合わせて評価しております。

3) 為替換算

ファンドの通貨以外の有価証券の取得原価、収益並びに費用は、取引日の為替レートで計上しております。また、報告日の有価証券の評価額、その他流動資産並びにその他流動負債は、平成26年3月31日時点の為替レートで換算しております。

4) 手数料等

マネジментフィー

マネジментフィーは純資産額にシェアクラス（クラスJ年率0.6%）ごとに定められた料率をもとに計算されています。また、マネジментフィーは毎日算出し積み立てられ、毎月払い出されます。

事務手数料等

カストディーフィー、名義書換事務代行会社報酬などの事務手数料を負担するために、シェアクラスごとに固定のレート（クラスJ年率0.25%）を設定しています。事務手数料の引当金は毎日固定レートをもとに計算のうえ積み立てられ、毎月払い出されます。

(3) 有価証券明細表

(平成26年9月30日現在)

外国金融商品市場で取引される譲渡可能有価証券

株式

種類	国/ 地域	銘柄名	数量	通貨	評価額金額 (米ドル)	投資 比率 (%)
----	----------	-----	----	----	----------------	-----------------

株式	タイ	ADVANCED INFORMATION SERVICES	1,064,400	タイバーツ	7,385,967	5.21
		AIRPORTS OF THAILAND	665,000	タイバーツ	4,901,619	3.46
		BANGCHAK PETROLEUM	2,074,500	タイバーツ	2,287,228	1.61
		BANGKOK BANK	509,200	タイバーツ	3,297,826	2.33
		BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICES	4,006,400	タイバーツ	2,285,841	1.61
		BANGKOK EXPRESSWAY	1,540,000	タイバーツ	1,804,780	1.27
		BANPU PUBLIC	3,349,200	タイバーツ	3,047,075	2.15
		BEC WORLD	1,368,500	タイバーツ	1,983,639	1.40
		BTS GROUP HOLDINGS	9,792,200	タイバーツ	3,019,954	2.13
		CENTRAL PATTANA PUBLIC	2,241,900	タイバーツ	3,215,061	2.27
		CHAROEN POKPHAND FOODS	4,527,700	タイバーツ	4,223,992	2.98
		CP ALL	3,096,500	タイバーツ	4,273,504	3.01
		GLOW ENERGY	1,306,100	タイバーツ	3,836,732	2.71
		INTOUCH HOLDINGS	78,800	タイバーツ	176,191	0.12
		JASMINE INTERNATIONAL	8,427,400	タイバーツ	1,741,359	1.23
		KHON KAEN SUGAR	4,307,900	タイバーツ	1,753,717	1.24
		KRUNG THAI BANK	10,323,700	タイバーツ	7,545,773	5.32
		MINOR INTERNATIONAL	1,525,000	タイバーツ	1,740,170	1.23
		PTT E&P	1,261,391	タイバーツ	6,224,289	4.39
		PTT GLOBAL CHEMICAL	1,937,500	タイバーツ	3,644,950	2.57
		PTT PCL	605,300	タイバーツ	6,720,370	4.74
		SIAM COMMERCIAL BANK	2,213,600	タイバーツ	12,424,832	8.75
		SRIRACHA CONSTRUCTION PCL	1,877,000	タイバーツ	2,098,419	1.48
THAI OIL	1,042,500	タイバーツ	1,655,783	1.17		
THAI VEGETABLE OIL	2,501,700	タイバーツ	1,766,814	1.25		
TMB BANK	15,041,300	タイバーツ	1,428,750	1.01		
小 計					94,484,635	66.64
株式 合計					94,484,635	66.64

株式以外の有価証券

種類	国/地域	銘柄名	数量	通貨	評価額金額 (米ドル)	投資 比率 (%)
預託証券 (DR)	タイ	BANGKOK BANK	1,518,100	タイバーツ	9,551,038	6.74
		BANGKOK EXPRESSWAY	292,800	タイバーツ	343,143	0.24
		KASIKORN BANK	1,907,500	タイバーツ	13,824,594	9.75
		PTT E&P	55,700	タイバーツ	274,850	0.19
		SHIN CORP	1,172,000	タイバーツ	2,620,509	1.85
		SIAM CEMENT	454,100	タイバーツ	6,302,082	4.44
		SIAM COMMERCIAL BANK	46,800	タイバーツ	262,686	0.19
小 計					33,178,902	23.40
預託証券(DR)合計					33,178,902	23.40

株式以外の有価証券 合計

33,178,902

23.40

外国金融商品市場で取引される譲渡可能有価証券 合計

127,663,537

90.04

その他譲渡可能有価証券

株式

種類	国/地域	銘柄名	数量	通貨	評価額金額 (米ドル)	投資 比率 (%)
株式	タイ	STP & I	4,571,300	タイバーツ	3,115,674	2.20
小 計					3,115,674	2.20
株式 合計					3,115,674	2.20

その他譲渡可能有価証券 合計

3,115,674

2.20

先物取引契約

当ファンドは平成26年9月30日現在、以下の先物取引契約を保有しております。

種類	契約数	通貨	時価評価額	満期日	未実現損益 (米ドル)	
買	THAI SET 50 INDEX	640	T H B	4,176,530	2014/12/29	46,187
					計(米ドル)	46,187

(注) T H Bはタイバーツ。

保証金

当ファンドは平成26年9月30日現在、以下の保証金を保有しております。

取引先（契約先）	種類	通貨	保証金残高
Clearing house	Futures Contract	U S D	995
Clearing house	Futures Contract	T H B	977,141

（注）U S Dは米ドル、T H Bはタイバーツ。

（４）一株当たり情報

平成26年12月20日現在の株数（クラスJ）	86,446.117
一株当たり純資産額（クラスJ）	U S D 21.002

上記の一株当たり情報は、平成26年12月20日現在において知りうる「H S B C グローバル・インベストメント・ファンド - タイ・エクイティ クラスJ」の状況です。

尚、株数は開示対象ファンドが保有する株数です。

2. 「H S B C マネープールファンド（適格機関投資家専用）」の状況**(1) 貸借対照表**

科目	対象年月日	（平成26年12月20日現在）
		金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		36,856,721
国債証券		299,999,742
未収利息		10
流動資産合計		336,856,473
資産合計		336,856,473
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		22,136
未払委託者報酬		22,133
流動負債合計		44,269
負債合計		44,269
純資産の部		
元本等		
元本		331,840,012
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		4,972,192
（分配準備積立金）		631,129
元本等合計		336,812,204
純資産合計		336,812,204
負債純資産合計		336,856,473

(2) 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	対象年月日 (平成26年12月20日現在)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p>
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>資産・負債の状況は、平成26年12月20日現在です。当該投資信託の計算期間は原則として毎年3月11日から翌年3月10日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

(平成26年12月20日現在)	
1. 受益権の総数	331,840,012口
2. 1口当たり純資産額	1.0150円
(1万口当たり純資産額)	10,150円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

(自平成26年6月21日 至平成26年12月20日)	
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品の運用をしております。</p>
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、国債証券、金銭債権及び金銭債務です。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(3) 附属明細表」に記載しております。これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用リスクの管理は、チーフ・インベストメント・オフィサー、コンプライアンス・オフィサー、運用モニタリングマネジャー、運用から独立したリスク管理担当部署による複眼的な管理体制を採っております。リスク管理の状況は、定期的開催されるリスク管理委員会（運用拠点により呼称が変わることがあります。）において報告・審議され、組織的な対応が行われています。</p> <p>チーフ・インベストメント・オフィサーは、運用プロセスのモニタリングやパフォーマンスの評価を行います。</p> <p>コンプライアンス・オフィサーは、法令・諸規則等に基づいた遵守状況のモニタリングを行います。</p> <p>運用モニタリングマネジャーは、投資ガイドラインの遵守状況をモニタリングしており、必要に応じて運用部門に対し改善を求めます。改善の要求と結果はコンプライアンス・オフィサー、リスク管理担当部署にも報告されます。</p> <p>リスク管理担当部署は、上記のモニタリング結果を含め、運用に係わるリスク全般をモニタリングしています。運用部門と密接にコミュニケーションを取りつつも業務は完全に独立して行い、リスク管理の状況をチーフ・インベストメント・オフィサーや定期的開催されるリスク管理委員会等へ報告しています。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(平成26年12月20日現在)

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。

2. 時価の算定方法

(1) 国債証券

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

(2) 金銭債権及び金銭債務

貸借対照表に計上している金銭債権及び金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

(自 平成26年6月21日 至 平成26年12月20日)

売買目的有価証券

種 類	当期間の損益に含まれた評価差額
国 債 証 券	-
合 計	-

(注)「当期間」とは、当該投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日までの期間（平成26年3月11日から平成26年12月20日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成26年12月20日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自 平成26年6月21日 至 平成26年12月20日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

(自 平成26年6月21日 至 平成26年12月20日)

該当事項はありません。

(その他の注記)

本書における開示対象ファンドの中間計算期間における元本額の変動

(平成26年12月20日現在)

期首元本額：	379,640,012円
期中追加設定元本額：	- 円
期中一部解約元本額：	47,800,000円
期末元本額：	331,840,012円

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)
国債証券	第419回国庫短期証券	170,000,000	169,999,950
	第481回国庫短期証券	130,000,000	129,999,792
	合 計	300,000,000	299,999,742

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

(本書提出日現在)

資本金	495百万円
発行可能株式総数	24,000株
発行済株式総数	2,100株

直近5ヶ年における資本金の額の増減

該当事項ありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者（登録番号：関東財務局長（金商）第308号）として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

平成26年12月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。（親投資信託は、ファンド数および純資産総額の合計から除いています。）

基本的性格	ファンド数	純資産総額
追加型株式投資信託	44	1,018,881百万円
合 計	44	1,018,881百万円

(3)【その他】

定款の変更

定款の変更に関しては、株主総会において株主の決議が必要です。

訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）第2条に基づき、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令 第52号）により作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条の規定に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日 内閣府令第52号）により作成しております。
- (3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
また、当中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）の中間財務諸表についても、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。
- (4) 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年3月31日）		当事業年度 （平成26年3月31日）	
資産の部				
流動資産				
預金	*4	1,194,239	*4	1,389,484
前払費用		8,634		14,338
未収入金		20,034		17,906
未収委託者報酬		2,133,937		1,507,022
未収運用受託報酬		546		298
未収投資助言報酬		9,496		-
未収収益		31,189		40,881
未収消費税等		21,701		-
繰延税金資産		114,364		96,356
流動資産合計		3,534,144		3,066,288
固定資産				
有形固定資産	*1		*1	
建物附属設備		11,758		4,006
器具備品		2,678		1,076
有形固定資産合計		14,436		5,083
無形固定資産				
商標権		791		691
無形固定資産合計		791		691
投資その他の資産				
敷金		34,432		34,432
繰延税金資産		14,210		16,848
投資その他の資産合計		48,643		51,281
固定資産合計		63,871		57,056
資産合計		3,598,016		3,123,344
負債の部				
流動負債				
未払金	*4、5	1,269,895	*4、5	1,003,080
未払費用		519,794	*4	454,190
未払消費税等		-		2,719
未払法人税等	*2	310,913	*2	225,287
賞与引当金		57,786		52,398
流動負債合計		2,158,390		1,737,677
固定負債				
役員退職慰労引当金		32,335		36,220
固定負債合計		32,335		36,220
負債合計		2,190,725		1,773,897
純資産の部				
株主資本				
資本金		495,000		495,000
利益剰余金				
利益準備金		123,750		123,750
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		788,541		730,696
利益剰余金合計		912,291		854,446
株主資本合計		1,407,291		1,349,446
純資産合計		1,407,291		1,349,446
負債・純資産合計		3,598,016		3,123,344

（ 2 ） 【 損益計算書 】

（ 単位：千円 ）

	前事業年度 （ 自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日 ）		当事業年度 （ 自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日 ）	
営業収益				
委託者報酬		8,307,420		7,433,286
運用受託報酬		1,046		1,872
投資助言報酬		52,122		660
その他営業収益		96,288		346,601
営業収益計		8,456,879		7,782,420
営業費用				
支払手数料	*2	3,460,201	*2	3,120,225
広告宣伝費		28,988		16,510
調査費				
調査費		26,365		30,571
委託調査費		1,558,078		1,337,573
調査費計		1,584,444		1,368,144
委託計算費		117,744		127,386
営業雑費				
通信費		20,602		13,917
印刷費		102,666		77,913
協会費		6,160		5,179
諸会費		550		500
営業雑費計		129,979		97,510
営業費用計		5,321,358		4,729,777
一般管理費				
給料 *2				
役員報酬	*1	71,095	*1	66,085
給料・手当	*3	847,114	*3	798,439
退職手当		76,388		61,981
賞与		212,891		207,031
賞与引当金繰入額		57,786		52,398
給料計		1,265,276		1,185,936
交際費		3,991		3,040
旅費交通費		27,299		24,520
租税公課		11,779		11,285
不動産賃借料		60,553		74,218
役員退職慰労引当金繰入		3,885		3,885
固定資産減価償却費		9,589		9,453
弁護士費用等		61,186		29,824
事務委託費	*2	280,786	*2	364,122
保険料		9,345		9,688
諸経費		74,577		91,559
一般管理費計		1,808,271		1,807,535
営業利益		1,327,249		1,245,107
営業外収益				
受取利息		1		1
その他		891		407
営業外収益計		893		409
営業外費用				
為替差損		1,581		8,945

雑損失	3	-
営業外費用計	1,584	8,945
経常利益	1,326,558	1,236,570
特別利益		
固定資産売却益	- *4	46
特別利益計	-	46
税引前当期純利益	1,326,558	1,236,616
法人税、住民税及び事業税	576,870	491,091
法人税等調整額	38,320	15,370
法人税等合計	538,550	506,461
当期純利益	788,008	730,155

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
			その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金				
当期首残高	495,000	-	6,452,283	6,452,283	6,947,283	6,947,283
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	6,328,000	6,328,000	6,328,000	6,328,000
剰余金の配当に伴う準備金の積立	-	123,750	123,750	-	-	-
当期純利益	-	-	788,008	788,008	788,008	788,008
当期変動額合計	-	123,750	5,663,741	5,539,991	5,539,991	5,539,991
当期末残高	495,000	123,750	788,541	912,291	1,407,291	1,407,291

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
			その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金				
当期首残高	495,000	123,750	788,541	912,291	1,407,291	1,407,291
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	788,000	788,000	788,000	788,000
当期純利益	-	-	730,155	730,155	730,155	730,155
当期変動額合計	-	-	57,844	57,844	57,844	57,844
当期末残高	495,000	123,750	730,696	854,446	1,349,446	1,349,446

重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物附属設備	5年
器具備品	3～5年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

商標権	10年
-----	-----

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、個々のリース資産で重要性が乏しいと認められるものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

2 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付引当金として計上しております。但し、当事業年度には対象従業員がいない為、引当計上はしていません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の前在任中の貢献に報いるために、役員退職慰労金制度の内規に基づき当事業年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物附属設備	29,390 千円	37,142 千円
器具備品	14,073	10,339

2 未払法人税等の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法人税	178,967 千円	126,185 千円
復興特別法人税	35,938	30,587
事業税	28,432	20,747
地方法人特別税	30,060	21,176
住民税	37,515	26,591

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行の香港上海銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000	千円	1,000,000	千円
借入実行残高	-	千円	-	千円
差引額	1,000,000	千円	1,000,000	千円

4 関係会社に対する債権及び債務

各科目に含まれているものは、次の通りです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
預金	1,067,426	千円	1,353,698	千円
未払金	25,119		17,852	
未払費用	-		29,082	

5 当社が採用するグループ会社株式による報酬制度に係る費用については、当社負担相当額を権利確定期間に亘って費用処理しております。

(損益計算書関係)

1 役員報酬の限度額は次の通りであります。

		前事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	
取締役	年額	300,000	千円	300,000	千円
監査役	年額	50,000		50,000	

2 関係会社に係る営業費用

各科目に含まれているものは、次の通りであります。

		前事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	
支払手数料		35,730	千円	5,071	千円
事務委託費		164,153		223,525	
人件費等		21,048		41,779	

3 給料・手当及び退職手当に含まれる、被出向者に係る退職給付費用相当額

		前事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	
退職給付費用相当額		110,010	千円	117,102	千円

4 有形固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)
建物附属設備	- 千円	- 千円
器具備品	-	46
計	- 千円	46 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,100	-	-	2,100

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月30日 取締役会	普通株式	6,328	3,013,333	平成24年3月31日	平成24年12月4日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,100	-	-	2,100

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
----	-------	-----------------	-----------------	-----	-------

平成25年10月4日 取締役会	普通株式	788	375,238	平成25年3月31日	平成25年10月15日
--------------------	------	-----	---------	------------	-------------

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に関する取組方針

当社は、内部管理規程に基づく安全性及びカウンターパーティー・リスクを重視した運用を自己資金運用の基本方針としております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、当社が設定しているファンドの信託財産から回収を行っており、回収のリスクは僅少と判断しております。未収運用受託報酬は、運用受託先ごとに期日管理及び残高管理をしており、回収期日はすべて1年以内となっております。未収投資助言報酬は、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理をしており、回収期日はすべて1年以内となっております。営業債務である未払金、未払費用は、1年以内の支払期日となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
（1）預金	1,194,239	1,194,239	-
（2）未収委託者報酬	2,133,937	2,133,937	-
（3）未収運用受託報酬	546	546	-
（4）未収投資助言報酬	9,496	9,496	-
（5）未収収益	31,189	31,189	-
資産計	3,369,409	3,369,409	-
（1）未払金	1,269,895	1,269,895	-
（2）未払費用	519,794	519,794	-
負債計	1,789,689	1,789,689	-

注）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産項目 （1）預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬、（4）未収投資助言報酬、（5）未収収益

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債項目 （1）未払金、（2）未払費用

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	1,389,484	1,389,484	-
(2) 未収委託者報酬	1,507,022	1,507,022	-
(3) 未収運用受託報酬	298	298	-
(4) 未収収益	40,881	40,881	-
資産計	2,937,686	2,937,686	-
(1) 未払金	1,003,080	1,003,080	-
(2) 未払費用	454,190	454,190	-
負債計	1,457,271	1,457,271	-

注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産項目 (1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収収益
これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債項目 (1) 未払金、(2) 未払費用
これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(1) セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 関連情報

1. サービスごとの情報

単一サービスによる営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

(5) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
繰延税金資産				
減価償却の償却超過額	2,686	千円	3,940	千円
退職給付引当金及び役員退職慰労金損金算入 限度超過額	11,523		12,908	
未払金否認	27,570		1,545	
未払費用否認	44,216		62,216	
賞与引当金否認	21,964		18,674	
未払事業税等	22,232		14,941	
貯蔵品	-		108	
繰延税金資産小計	130,195		114,334	
評価性引当額	1,620		1,129	
繰延税金資産の合計	128,575		113,204	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	38.0	%	38.0	%
評価性引当額	0.1		0.1	
住民税均等割	0		0.0	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6		2.3	
事業税段階税率端数調整	0.0		0.0	

税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5	40.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が6,410千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が6,410千円増加しております。

（関連当事者との取引）

1 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited *4	香港	58,968百万香港ドル	銀行業	間接100%	資金の預金・販売委託契約・事務委託、役員の兼任	*1 資金の預入		預金	1,067,426
							*2 支払手数料	35,730	未払金	25,119
							*3 事務委託	164,153		
							人件費等	21,048		

日常業務に関わる資金の出入りであるため、取引金額の記載を行っておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針

- *1 全額当座預金であり、無利息となっております。
- *2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- *4 当該預金並びに当該会社との取引内容につきましては、The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limitedの東京支店に対するものです。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
----	--------	-----	----------	-----------	---------------	-----------	-------	----------	----	----------

親会社	The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited *4	香港	85,318百万 香港ドル	銀行業	間接 100%	資金の預金・ 販売委託契約 ・事務委託、 役員の兼任	*1 資金の預入		預 金	1,353,698
							*2 支払手数料	5,071	未払金	17,852
							*3 事務委託	223,525		
							人件費等	41,779	未払費用	29,082

日常業務に関わる資金の出入りであるため、取引金額の記載を行っておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針

*1 全額当座預金であり、無利息となっております。

*2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。

*3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。

*4 当該預金並びに当該会社との取引内容につきましては、The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limitedの東京支店に対するものです。

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等 前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出 資金	事業の 内容又は 職業	議決権行 使等の被 所有者割 合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社を 持つ会社	HSBC Global Asset Management Ltd	英国 ロンドン	146,275千 ポンド	投資 運用業	なし	事務委託等	事務委託	67,304	未払費用	18,208
同一の 親会社を 持つ会社	HSBC Global Asset Management (HK) Ltd	香港	240,000千 香港ドル	投資 運用業	なし	事務委託・ 投資運用契約 ・役員の兼任	事務委託 *1 支払投資 運用報酬	28,209 702,443	未払費用	140,268
同一の 親会社を 持つ会社	HSBC Global Asset Management (FRANCE)	フランス パリ	8,050千 ユーロ	投資 運用業	なし	投資運用契約	マネジメントフィー *1 支払投資 運用報酬	125 39,464	未収収益 未払費用	- 4,559
同一の 親会社を 持つ会社	HSBC Bank Brasil SA	ブラジル	4,824百万 ブラジルレ アル	銀行業	なし	投資運用契約	*1 支払投資 運用報酬	804,701	未払費用	262,410
同一の 親会社を 持つ会社	HSBC Global Asset Management (UK) Ltd	英国 ロンドン	35,620千 ポンド	投資 運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資 運用報酬	60,273	未払費用	3,207
同一の 親会社を 持つ会社	HSBC Services Japan Limited *4	バハマ	5千米ドル	サービ ス業	なし	事務委託	*3 事務委託 人件費・事務所賃借料 等	4,921 1,141,370	未払金	289,803
同一の 親会社を 持つ会社	HSBC Securities (Japan) Limited *5	英国 ロンドン	102百万 ポンド	証券業	なし	販売委託契約 ・事務委託、 役員の兼任	*2 支払手数料 *3 事務委託 人件費等	2,296 15,446 1,165	未払金	1,012

同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (USA) Inc.	米国 ニュー ヨーク	1,002米ドル	投資 運用業	なし	投資運用契約	*1 その他営業収益	12,569	未収収益	9,825
-------------	---	------------------	----------	-----------	----	--------	------------	--------	------	-------

取引条件及び取引条件の決定方針

- *1 当該会社との投資運用契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- *4 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Services Japan Limitedの東京支店に対するものです。
- *5 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Securities (Japan) Limited の東京支店に対するものです。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management Ltd	英国 ロンドン	146,275千ポンド	投資 運用業	なし	事務委託等	事務委託	92,918	未払費用	17,127
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (HK) Ltd	香港	240,000千香港ドル	投資 運用業	なし	事務委託・ 投資運用契約・ 業務委託契約・ 役員の兼任	*3 事務委託 *1 支払投資 運用報酬 *6 その他営業収益	30,144 664,929 153,630	未払費用	120,576
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (FRANCE)	フランス パリ	8,050千ユーロ	投資 運用業	なし	投資運用契約・ 業務委託契約	*6 その他営業収益 *1 支払投資 運用報酬	65,308 33,704	未収収益	9,571
同一の親会社を持つ会社	HSBC Bank Brasil SA	ブラジル	4,824百万ブラジルレアル	銀行業	なし	投資運用契約	*1 支払投資 運用報酬	582,788	未払費用	194,963
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (UK) Ltd	英国 ロンドン	35,620千ポンド	投資 運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資 運用報酬	56,150	未払費用	29,100
同一の親会社を持つ会社	HSBC Services Japan Limited *4	バハマ	5千米ドル	サービ ス業	なし	事務委託	*3 事務委託 人件費・事務所賃借 料等	3,023 1,180,554	未払金	310,429
同一の親会社を持つ会社	HSBC Securities (Japan) Limited *5	英国 ロンドン	102百万ポンド	証券業	なし	販売委託契約 ・事務委託・ 役員の兼任	*2 支払手数料 *3 事務委託 人件費等	36 4,187 83	未払費用	160 77
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (USA) Inc.	米国 ニュー ヨーク	1,002米ドル	投資 運用業	なし	業務委託契約	*6 その他営業収益	44,876	未収収益	15,180

同一の親会社を持つ会社	HSBC Investment Funds (Hong Kong) Limited	香港	21,000千 香港ドル	投資運用業	なし	業務委託契約	*6 その他営業収益	70,561	未収収益	15,239
-------------	---	----	-----------------	-------	----	--------	------------	--------	------	--------

取引条件及び取引条件の決定方針

- *1 当該会社との投資運用契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- *4 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Services Japan Limitedの東京支店に対するものです。
- *5 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Securities (Japan) Limited の東京支店に対するものです。
- *6 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を受け取っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited (非上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	670,138.73円	642,593.80円
1株当たり当期純利益	375,242.04円	347,693.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	788,008	730,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	788,008	730,155
普通株式の期中平均株式数(株)	2,100	2,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

< 中間財務諸表 >

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間末 (平成26年 9月30日)	
資産の部	
流動資産	
預金	759,812
前払費用	13,434

未収入金		21,658
未収委託者報酬		1,661,542
未収運用受託報酬		326
未収収益		59,097
繰延税金資産		105,289
流動資産合計		2,621,161
固定資産		
有形固定資産	*1	
建物附属設備		674
器具備品		573
有形固定資産合計		1,248
無形固定資産		
商標権		641
無形固定資産合計		641
投資その他の資産		
敷金		34,432
繰延税金資産		18,265
投資その他の資産合計		52,698
固定資産合計		54,588
資産合計		2,675,750
負債の部		
流動負債		
預り金		192
未払金	*4	722,452
未払費用		464,125
未払消費税等	*2	74,629
未払法人税等		233,667
賞与引当金		128,078
流動負債合計		1,623,146
固定負債		
役員退職慰労引当金		38,162
固定負債合計		38,162
負債合計		1,661,309
純資産の部		
株主資本		
資本金		495,000
利益剰余金		
利益準備金		123,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		395,690
利益剰余金合計		519,440
株主資本合計		1,014,440
純資産合計		1,014,440
負債・純資産合計		2,675,750

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

当中間会計期間

(自 平成26年 4月 1日

至 平成26年 9月30日)

営業収益		
委託者報酬		3,699,395
運用受託報酬		575
その他収益		179,627
営業収益計		3,879,598

営業費用		
支払手数料		1,561,231
広告宣伝費		8,020
調査費		
調査費		22,340
委託調査費		667,782
調査費計		690,123
委託計算費		64,573
営業雑費		
通信費		4,616
印刷費		27,362
協会費		2,448
諸会費		400
営業雑費計		34,828
営業費用計		2,358,776
一般管理費		
給料		
役員報酬		46,745
給料・手当	*1	420,825
賞与		29,346
賞与引当金繰入額		75,680
給料計		572,597
交際費		375
旅費交通費		10,195
租税公課		5,786
不動産賃借料		39,591
役員退職慰労引当金繰入		1,942
固定資産減価償却費	*2	4,014
弁護士費用等		9,922
事務委託費		248,614
保険料		5,310
諸経費		35,371
一般管理費計		933,721
営業利益		587,099
営業外収益		
受取利息		1
その他		159
営業外収益計		160
営業外費用		
為替差損		3,994
雑損失		380
営業外費用計		4,374
経常利益		582,885
税引前中間純利益		582,885
法人税、住民税及び事業税		228,241
法人税等調整額		10,350
法人税等合計		217,891
中間純利益		364,993

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	495,000	123,750	730,696	854,446	1,349,446	1,349,446
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	700,000	700,000	700,000	700,000
中間純利益	-	-	364,993	364,993	364,993	364,993
当中間期変動額合計	-	-	335,006	335,006	335,006	335,006
当中間期末残高	495,000	123,750	395,690	519,440	1,014,440	1,014,440

重要な会計方針

項目	当中間会計期間
	[自]平成26年 4月 1日 [至]平成26年 9月30日
1 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお主な耐用年数は以下の通りであります。 建物附属設備 5年 器具備品 3～5年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお主な耐用年数は以下の通りであります。 商標権 10年
2 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の在任中の貢献に報いるために、役員退職慰労金制度の内規に基づき当中間会計期間末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4 その他中間財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末（平成26年 9月30日現在）
1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。

建物附属設備	40,474千円
器具備品	10,972千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行である香港上海銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は以下の通りであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円
借入実行残高	- 千円
差引借入未実行残高	1,000,000千円

4 当社が採用するグループ会社株式による報酬制度に係る費用については、当社負担相当額を権利確定期間に亘って費用処理しております。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間
[自]平成26年 4月 1日
[至]平成26年 9月30日

1 給料・手当には、被出向者に係る退職給付費用相当額33,360千円が含まれております。

2 減価償却費は以下の通りであります。

有形固定資産	3,964千円
無形固定資産	50千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間
[自]平成26年 4月 1日
[至]平成26年 9月30日

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首	増 加	減 少	当中間会計 期間末
普通株式（株）	2,100	-	-	2,100

2 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 取締役会	普通株式	700	333,333	平成26年3月31日	平成26年7月14日

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	759,812	759,812	-
(2) 未収委託者報酬	1,661,542	1,661,542	-
(3) 未収運用受託報酬	326	326	-
(4) 未収収益	59,097	59,097	-
資産計	2,480,779	2,480,779	-
(1) 未払金	722,452	722,452	-
(2) 未払費用	464,125	464,125	-
負債計	1,186,578	1,186,578	-

注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産項目 (1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、
(4) 未収収益

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債項目 (1) 未払金、(2) 未払費用

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性がないため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

（１）セグメント情報

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（２）関連情報

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. サービスごとの情報

単一サービスによる営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（１）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

対象となる外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

なお、制度上顧客情報を知りえない、または顧客との守秘義務契約により開示できない営業収益については、判定対象から除いております。

（３）報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

（４）報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

（５）報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

（一株当たり情報）

	当中間会計期間 [自]平成26年4月 1日 [至]平成26年9月30日
1株当たり純資産額	483,067.03円
1株当たり中間純利益金額	173,806.55円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当中間会計期間 [自]平成26年4月 1日 [至]平成26年9月30日
中間純利益（千円）	364,993
普通株式に係る中間純利益（千円）	364,993
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式の期中平均株式数（株）	2,100

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月17日

H S B C 投信株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 通 教
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているH S B C 投信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、H S B C 投信株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月5日

H S B C 投信株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 通 教
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているH S B C 投信株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、H S B C 投信株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年2月19日

H S B C 投信株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 通 教
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「H S B C タイ株式オープン」の平成26年6月21日から平成26年12月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「H S B C タイ株式オープン」の平成26年12月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年6月21日から平成26年12月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

H S B C 投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。